

三重県経済の現状と見通し < 2015年9月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向いている 個人消費が持ち直しつつあるほか、雇用・所得、企業活動が堅調に推移していることから、県内の景気は上向いていると判断。	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し 個人消費の増加に加え、サミット開催の経済波及効果も期待できることから、景気は緩やかに持ち直していく見通し。	→	
家計部門	個人消費	持ち直しつつある 大型小売店販売額(全店ベース)は4か月連続の前年比増加。	→	
	住宅投資	底離れ 住宅着工戸数は2か月振りの前年比増加。	↗	
	観光	底堅い動き 県内施設延べ宿泊者数は、6か月振りの前年比減少。	→	
	雇用・所得	上向き 有効求人倍率(季節調整値)は3か月連続の前月比上昇。新規求人数(学卒・パートを除く)は2か月連続の前年比増加。	↗	
企業部門	企業活動	堅調 鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比上昇。	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、2か月振りの前年差増加。	→	
	設備投資	上向きつつある 非居住用建築物着工床面積は、4か月連続の前年比増加。貨物車登録台数は2か月連続の前年比減少。	→	
海外部門	輸出	一進一退 四日市港通関輸出額は、2か月振りの前年比減少。	→	
公共部門	公共投資	底入れ 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比減少。	→	
その他	物価	上昇の勢いが鈍化 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、26か月連続の前年比上昇。	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、⇄：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
：晴、|：晴～曇、：曇、|：曇～雨、：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直しつつある。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+13.4%と4か月連続の増加。品目別にみると、リフォーム工事などを含む住居(同+672.0%)が11か月連続の増加となったほか、教養娯楽(同+73.0%)が2か月振りの増加に。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+4.4%)と4か月連続の増加。さらに、既存店ベース(同+2.7%)も2か月振りの増加となっており、月下旬の猛暑などが押し上げに作用したと判断。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+4.6%)が29か月連続の増加となったほか、衣料品(同+3.3%)がプラスに転化。

8月の新車乗用車販売台数(含む軽)は(図表3)、5,070台・前年比 4.4%と8か月連続の減少。もっとも、減少幅は縮小傾向(7月:同 8.3%)にあり、底打ちの兆し。車種別にみると、軽乗用車(同 12.8%)、小型車(同 5.1%)が、それぞれ8か月連続、2か月連続の減少。一方、普通車(同+7.8%)が5か月連続の増加。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、8月の家計部門(49.2)は前月から1.3ポイントの低下。水準をみても、2か月振りに「横ばい」を示す50を下回って推移。ウォッチャーのコメントをみると、プレミアム商品券に対する消費喚起効果や伊勢志摩サミット開催への期待感が窺えるものの、連日の猛暑から客足が遠のいた販売店も一部でみられ、全体としてマインドはやや悪化の方向に。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の着実な改善に加え、底堅く推移する株価など消費者マインドに対するプラス要素から回復へ向かう見通し。さらに、地方創生の一環として県内の各自治体から順次発行されている「プレミアム商品券」についても、地域内における消費の活性化に寄与すると期待。

7月 勤労者世帯・消費支出

前年比 +13.4% (4か月連続の増加)

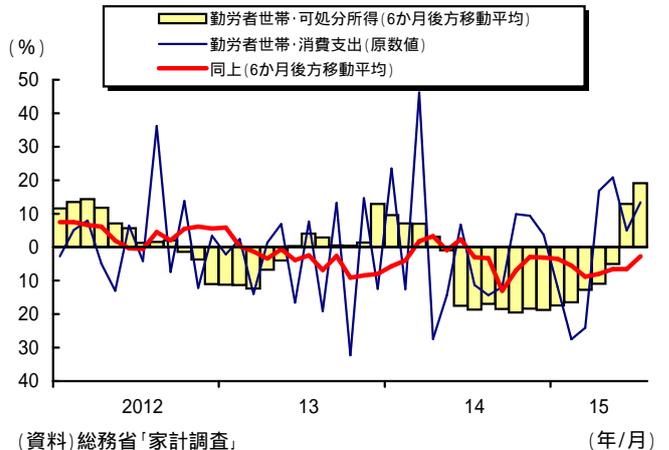
7月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 +4.4% (4か月連続の増加)
- ・既存店 前年比 +2.7% (2か月振りの増加)

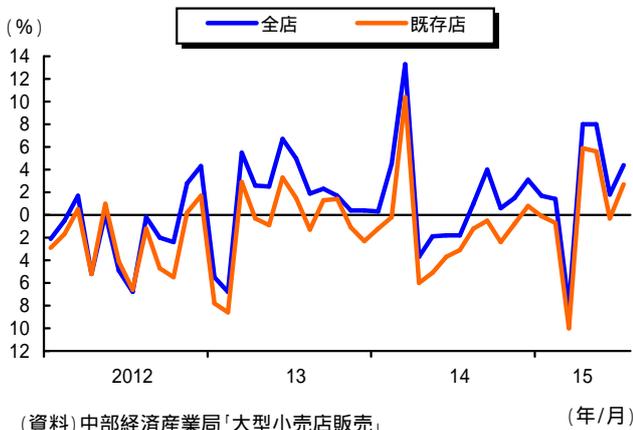
8月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 5,070台 前年比 4.4% (8か月連続の減少)
- ・普通車:1,692台 前年比 +7.8% (5か月連続の増加)
- ・小型車:1,537台 前年比 5.1% (2か月連続の減少)
- ・軽乗用車:1,841台 前年比 12.8% (8か月連続の減少)

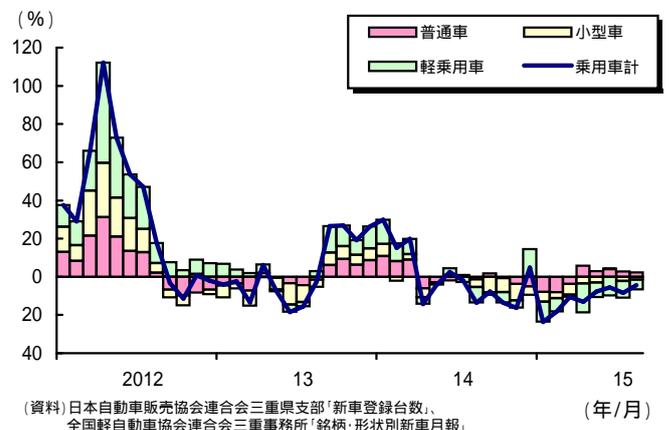
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	底離れ	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 住宅投資は、底離れ。 7月の住宅着工戸数は(図表4)、798戸・前年比+8.1%と2か月振りの増加。利用目的別にみると、1月の税制改正を受け、相続税対策を背景に貸家(同+16.8%)が5か月連続の増加。さらに持家(同+3.1%)、分譲住宅(同+7.8%)も、ともに2か月振りの増加と押し上げに作用。 県内14市の着工戸数をみると、四日市市(110戸・同9.1%)、松阪市(15戸、同73.2%)がそれぞれ、2か月連続、4か月連続の減少。一方、津市(202戸・同+29.5%)や鈴鹿市(155戸・同+63.2%)は2ケタの増加に。</p> <p>見通し 消費増税前の駆け込み需要の反動が一巡し、住宅投資は弱いながらも概ね前年比プラス圏内で推移すると予想。低水準の住宅ローン金利や所得環境の改善、住宅エコポイントといった要因が下支えすると見込まれるほか、名古屋市への通勤圏など北勢地域を中心に新設アパート・マンションの増加にも期待できる状況。</p>			
<p>7月 住宅着工戸数 798戸 前年比 +8.1% (2か月振りの増加) ・持家:429戸 前年比 +3.1% (2か月振りの増加) ・貸家:257戸 前年比 +16.8% (5か月連続の増加) ・給与住宅:2戸 前年比 全増 (3か月連続の増加) ・分譲住宅:110戸 前年比 +7.8% (2か月振りの増加)</p>		<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	

観光	底堅い動き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 観光は、底堅い動き。 6月の三重県内施設延べ宿泊者数は(図表5)、570千人泊・前年比5.8%と6か月振りの減少。もっとも、外国人延べ宿泊者数(22千人泊・同+130.6%)は前年同月の約2.3倍と引き続き好調に推移。 9月11日に三重県が発表した2015年夏休み期間中における県内主要観光施設入込客数をみると、7月18日～8月31日の45日間・21施設で、延べ入込客数は600万人となり、前年(44日間・593万人)から1.2%増加。民間施設における新アトラクション導入などの取組に加え、県が発行した「みえ旅プレミアム旅行券」の利用、インバウンドの増加が押し上げ要因に。</p> <p>見通し 先行きの県内観光需要は、伊勢志摩サミット開催を背景とするインバウンドの増加が期待されるなか、イベント・キャンペーンをプラス要因に引き続き上向いていくと判断。</p>			
<p>6月 三重県内施設延べ宿泊者数 570千人泊 前年比 5.8% (6か月振りの減少) うち外国人:22千人泊 前年比 +130.6% (12か月連続の増加)</p>		<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	

雇用・所得	上向き	基調判断の前月との比較	✎
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、上向き。

7月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は、1.31倍・前月比+0.02ポイントと3か月連続の上昇。有効求人数(前月比+1.6%)の増加が背景に。こうしたもと、新規求人倍率(同)は1.85倍・前月比0.08ポイントと、4か月振りの低下。もっとも、水準でみれば、1.8倍台と堅調に推移。

7月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+5.2%と2か月連続の増加。さらに、パートは同+2.5%と2か月連続の増加となり、正規・非正規ともに好調な動き。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+25.6%)は、電気機械(同+142.1%)、金属製品(同+72.9%)がともに2か月連続の増加となったほか、食料品(同+40.7%)も4か月連続の増加と引き続き押し上げに作用。他方、非製造業は、建設業(同+30.0%)と8か月連続の増加となったほか、職業紹介・労働者派遣業を中心とするサービス業(同+7.2%)が4か月振りの増加に。さらに、医療、福祉(同+10.4%)など、幅広い業種で増加の動き。

6月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比+0.6%と12か月振りの上昇。とりわけ、製造業(同+4.2%)では3か月連続の上昇に。こうしたもと、名目賃金指数は同+0.7%と小幅ながら6か月連続の上昇。とりわけ、賞与など特別給与を除いたきまって支給する給与(同+1.4%)が比較的高い伸びに。

見通し

先行きの雇用を展望すると、個人消費の持ち直しを背景に、小売業や個人向けサービス業などの求人が堅調に推移する見通し。さらに、高速道路など交通インフラ関連を中心に、足もと公共工事の大型案件がみられるなか、建設業の求人も底堅さが続く可能性大。一方、製造業では、電子デバイスや輸送機械などで在庫積み増しの動きがみられ、生産調整を背景とする求人の伸び悩みが懸念される状況。

こうしたもと、今後の所得は、業績回復や労働力需給の逼迫を背景に持ち直していくと判断。実質ベースでみても、原油価格の下落を受けて物価上昇の勢いが鈍化するなか、今後はプラス基調で推移する可能性大。

7月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:1.31倍
前月比 +0.02ポイント (3か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.85倍
前月比 0.08ポイント (4か月振りの低下)

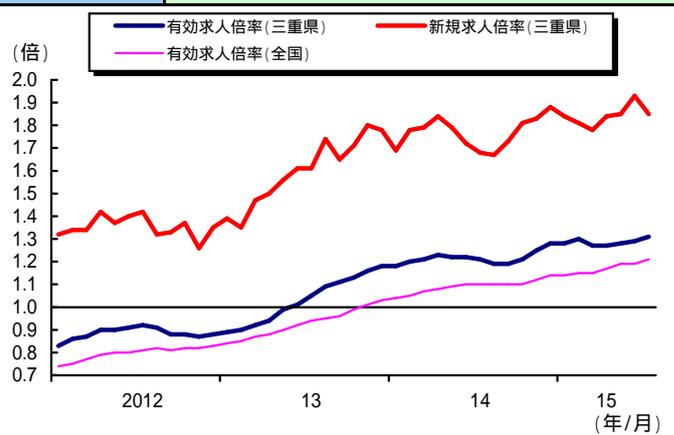
7月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

7,655人 前年比 +5.2% (2か月連続の増加)

6月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

- ・所定外労働時間指数
前年比 +0.6% (12か月振りの上昇)
- ・名目賃金指数
前年比 +0.7% (6か月連続の上昇)
うち、きまって支給する給与
前年比 +1.4% (2か月振りの上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



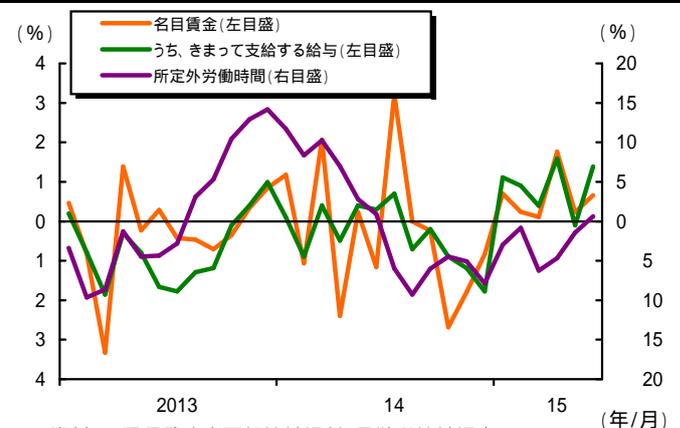
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	堅調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、堅調。

6月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+0.8%と2か月振りの上昇。ただし、上昇率は1%を割り込んでおり、伸びの勢いが鈍化している状況。業種別にみると、輸出の堅調さを背景に、電子部品・デバイス(同+9.6%)や、はん用・生産用・業務用機械(同+5.8%)が再び上昇基調となったほか、化学(同+13.9%)が4か月連続のプラスに。一方、輸送機械(同-14.3%)が12か月連続の低下と全体を大きく押し下げており、国内乗用車需要が伸び悩むなか、県内の自動車生産は引き続き低迷。

見通し

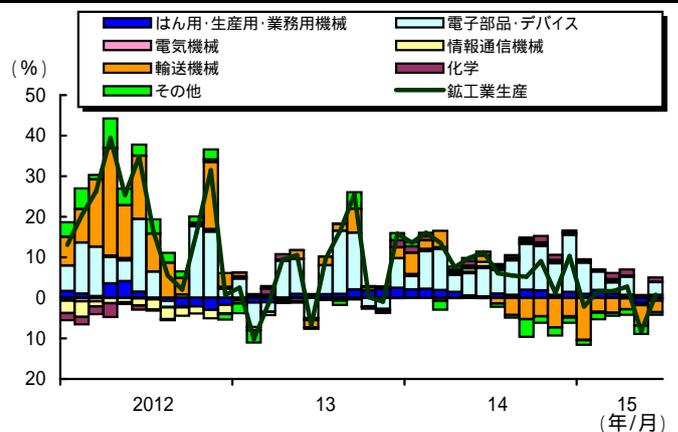
足もと好調な電子部品・デバイスにおいては、アジアを中心とするパソコン・スマートフォン需要の高まりを背景に、フラッシュメモリや液晶パネルなどの生産が今後も底堅く推移すると予想。

輸送機械は、消費増税などを背景とする需要先食いの影響が根強く残り、先行きも鈍い動きが続くと判断。新聞報道によると、Hondaは2015年度の四輪車国内販売計画を下方修正し、10月に予定していた鈴鹿製作所での土曜日の稼働を取りやめる模様。

6月 鉱工業生産指数

- 前年比 +0.8% (2か月振りの上昇)
- ・はん用・生産用・業務用機械工業
前年比 +5.8% (2か月振りの上昇)
- ・電子部品・デバイス工業
前年比 +9.6% (2か月振りの上昇)
- ・電気機械工業
前年比 +2.1% (2か月振りの上昇)
- ・情報通信機械工業
前年比 61.0% (3か月連続の低下)
- ・輸送機械工業
前年比 14.3% (12か月連続の低下)
- ・化学工業
前年比 +13.9% (4か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業倒産は、小康状態。

8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、10件・前年差+6件と2か月振りの増加。他方、負債総額をみると、20,486百万円・同+19,762百万円と3か月振りの増加。背景として、津市で、ゴルフ場関連事業者と関連会社の貸事務所業あわせて、負債額18,000百万円となる超大型倒産があったほか、志摩市でも、2,000百万円となる電子部品メーカーの大型倒産があったことが指摘可能。

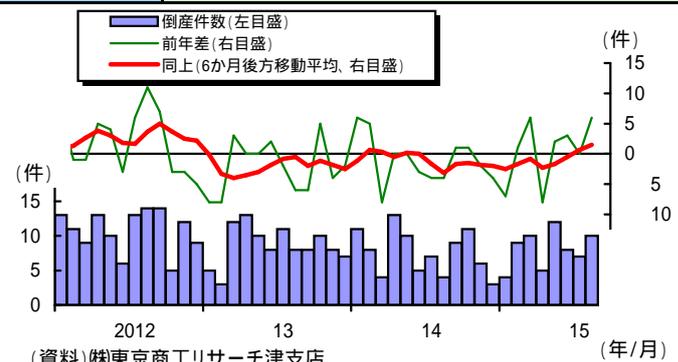
見通し

県内倒産件数は、当面小康状態が続くと判断。すなわち、消費マインドが上向くとみられるなか、小売業や個人向けサービス業などの業況は引き続き堅調に推移する見通し。さらに、公共工事の大型案件増加を受け、足もと倒産増加がみられる建設業においても業況が改善していくと判断。

8月 企業倒産

- ・倒産件数: 10件
前年差 + 6件 (2か月振りの増加)
- ・負債総額: 20,486百万円
前年差 + 19,762百万円 (3か月振りの増加)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、上向きつつある。 7月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比+72.5%と4か月連続の増加。一方、8月の貨物車登録台数(除く軽)は、394台・同 1.7%と2か月連続の減少。こうしたもと、機械設備などの資本財生産指数をみると、6月は同+4.2%と3か月振りの上昇。</p> <p>見通し 企業の業績が回復基調を辿るとみられるなか、今後の設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。 9月17日、木工機械・金属加工機械メーカーのキクカワエンタープライズ(伊勢市)が工業団地「サン・サポート・スクエア伊勢」内にある伊勢新工場の増強に伴い、伊勢市と立地協定を締結。新聞報道によると、投資額は土地取得費を含めて1億4,600万円で、2017年秋に着工、2018年秋に稼働開始となる予定。</p>			
<p>7月 非居住用建築物着工床面積 前年比 +72.5% (4か月連続の増加)</p>		<p>図表11 非居住用建築物着工床面積</p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、一進一退。 7月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、781億円・前年比 10.3%と2か月振りの減少。 品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(63億円・同 31.4%)が4か月振りの減少となったものの、プラスチック(65億円・同+30.1%)が3か月連続の増加。こうしたもと、半導体等電子部品(30億円・同+4,453.3%)、音響・映像機器の部分品(25億円・同+711.8%)が、それぞれ7か月連続、8か月連続の増加となっており、電気機械に増加の動きがみられる状況。一方、自動車の部分品(66億円・同 31.4%)が、4か月連続の減少とマイナスに大きく作用したほか、液晶デバイスを含む科学光学機器(18億円・同 26.5%)も5か月連続の減少と低調。</p> <p>見通し 先行きを展望すると、基本的には米国を中心とする世界経済の持ち直しがプラスに作用するものの、中国における景気減速がマイナス要因として懸念され、輸出は当面一進一退の状況が続くと予想。</p>			
<p>7月 四日市港通関輸出額 781億円 前年比 10.3% (2か月振りの減少) ・石油製品:63億円 前年比 31.4% (4か月振りの減少) ・有機化合物:65億円 前年比 +15.6% (2か月振りの増加) ・電気回路等の機器:59億円 前年比 +21.2% (3か月連続の増加) ・乗用車:16億円 前年比 全増 (4か月振りの増加) ・自動車の部分品:66億円 前年比 31.4% (4か月連続の減少) ・科学光学機器:18億円 前年比 26.5% (5か月連続の減少)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	底入れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、底入れ。 8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比+3.2%と5か月振りの増加。他方、請負金額は(図表13)、同 13.0%と2か月連続の減少。背景として、前年同月に、木曾川、揖斐川における堤防補強関連、消防救急デジタル無線関連、特別養護老人ホーム関連、これらの大型工事があった反動が指摘可能。</p> <p>見通し 今後の公共投資は、インフラ整備や防災・減災関連を中心に、県内公共投資は持ち直しに転じると予想。 9月16日、国道1号北勢バイパス付近(鈴鹿市)と亀山JCT付近(亀山市)をつなぐ地域高規格道路として検討されてきた「鈴鹿亀山道路」について、三重県が概略計画を発表。延長約10kmで、検討されてきた2つのルート帯案のうち、鈴鹿市の中心市街地を通過せず、市街地北部を通るルート帯に決定。</p>			
<p>8月 公共投資 ・公共工事請負件数:358件 前年比 +3.2% (5か月振りの増加) ・公共工事請負金額:14,217百万円 前年比 13.0% (2か月連続の減少)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

物価	上昇の勢いが鈍化	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇の勢いが鈍化。 7月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.1%と26か月連続の上昇。もっとも、上昇幅は前月(6月:同+0.4%)から縮小しており、上昇の勢いは鈍化。費目別にみると、原材料価格の上昇などから、食料(生鮮食品を除く、同+1.8%)が引き続き上昇。一方、原油価格が下落基調を辿っていることから、電気料金・ガス代を含む光熱・水道(同 4.4%)が2か月連続の低下となったほか、ガソリンを含む交通・通信(同 2.5%)が4か月連続の低下。</p> <p>見通し 先行きを展望すると、引き続き食品関連の値上げが押し上げに作用する一方、原油安を背景にエネルギー価格の低下が予想されることから、前年比ベースでは、今後±0%を挟んで一進一退の推移となる可能性あり。</p>			
<p>7月 消費者物価指数<生鮮食品を除く> 前年比 +0.1% (26か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.8% (20か月連続の上昇) ・住居 前年比 ±0.0% ・光熱・水道 前年比 4.4% (2か月連続の低下) ・交通・通信 前年比 2.5% (4か月連続の低下) ・教養娯楽 前年比 +0.1% (22か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

県内経済トピックス

(2015年8月)

1. 鈴鹿市と鈴鹿医療科学大学などが福祉ロボット推進事業に関する協定を締結

8月6日、鈴鹿市と鈴鹿医療科学大学、鈴鹿ロボケアセンターが「鈴鹿市福祉ロボット推進事業に関する協定」を締結。この協定により、鈴鹿市において三者連携のもと、福祉用ロボットを利用した産業推進や人材育成に取り組む方針。

鈴鹿ロボケアセンターとは、ロボットスーツを開発する「CYBERDYNE(サイバーダイン)」(茨城県)の連結子会社で、鈴鹿医療科学大学白子キャンパスを拠点にロボットスーツを使ったりハビリトレーニングなどを行う民間企業。「鈴鹿市福祉ロボット推進事業」は、同センターが鈴鹿市から4月に受託したものであり、一般向け体験講座や講演会などの開催や新たなヘルスケアサービスの担い手育成などに取り組む予定。

さらに、鈴鹿医療科学大学においても、同センターと連携して、ロボットスーツの利用方法に関する研究を行うほか、ロボットスーツを利用した授業カリキュラム導入などを行う予定。

2. 伊勢志摩サミット三重県民会議が宿泊予約センターを開設

8月24日、伊勢志摩サミット三重県民会議が、サミット開催時における関係者の宿泊先を安定的かつ効率的に確保・提供するため「伊勢志摩サミット宿泊予約センター」を開設。運営は、JTB中部、近畿日本ツーリスト、日本旅行の3社による共同事業体に委託。

予約取り扱い対象は、各国代表団や日本政府関係者、警備・消防・医療・報道関係者などで、申し込みから、配宿、精算、情報提供に至るまで、サービスを一元的に提供するとともに、宿泊施設へのサポートや三重県の観光振興に係る取組を行う予定。

当面は、客室確保に向けた業務を中心にを行い、あわせて宿泊予約システムの構築や問い合わせ対応窓口の開設、ウェブでの予約受付に取り組む予定。

3. 三重県が政府関係機関の地方移転について提案

国から道府県などへ提案を募集した「政府関係機関の地方移転」について、8月26日、三重県が県内への移転に関する提案内容を発表。

三重県の提案において対象となっている政府関係機関は、気象庁(危機管理部署を除く)、JNTO(日本政府観光局)、環境調査研修所、森林技術総合研修所(技術機械化センターを除く)、水産総合研究センター本部および開発研究センター(一部の部署)、石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油開発技術本部 技術センター(一部の部署)、防災科学技術研究所(一部の部署)、教員研修センター(研修の一部開催)、自治大学校(研修の一部開催)、の9機関。大規模災害の経験や環境保全活動の取組、伊勢志摩サミットの開催など、三重県の経験や強みを活かして誘致を目指す方針。

国は、9月に行う道府県、各府省庁へのヒアリングや11月に行う有識者会議への意見聴取などを踏まえ、2016年3月末に政府関係機関移転の基本方針を決定する予定。

4. 三重県が「高校生・保護者アンケート」について集計結果を発表

8月26日、三重県が、県内の高校生および保護者を調査対象として実施した「高校生・保護者アンケート」について、集計結果を発表。

このアンケートは、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)」や「第二次みえ県民力ビジョン・行動計画(仮称)」の策定に向けた調査で、若年層の流出防止対策やUターン促進対策を検討するための基礎資料とする狙い。調査対象は県内の高校2年生とその保護者5,440組で、有効回答数は3,467組(有効回答率63.7%)。

進学、就職、定住などに関する意識について質問しており、定住意向については、高校生のうち約半数(47.3%)が「今の地域に住み続けたい」と回答。その理由として「理由はないが愛着を感じている」が42.6%で最多となったほか、次いで約4割が「生活が便利」(39.8%)と回答。一方、転出を希望する高校生に対して理由を質問したところ、「希望する就職先・進学先がない」(45.7%)や「新しい環境で気分を変えたい」(39.4%)が多数に。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2015/9/18

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2013年	2014年	2014年		2015年		2015年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(5.3)	(9.0)	(5.6)	(6.9)	(0.4)	(1.6)	(2.8)	(8.3)	(0.8)		
生産者製品在庫指数	(11.9)	(7.5)	(22.8)	(52.6)	(50.3)	(40.9)	(46.3)	(42.4)	(34.3)		
大口電力消費量(百万KWh)	8,958	9,018	2,390	2,284	2,221	2,247	745	730	772	814	775
新設住宅着工戸数(戸)	10,738	9,858	2,434	2,636	2,336	2,605	807	885	913	798	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	900	772	161	286	118	204	55	74	76	74	
公共工事請負金額(億円)	1,635	1,568	619	270	220	577	240	129	207	163	142
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.5)	(1.0)	(1.8)	(1.8)	(5.9)	(8.0)	(8.0)	(1.8)	(4.4)	
同(既存店)	(1.1)	(1.1)	(1.7)	(0.7)	(3.8)	(3.6)	(5.9)	(5.6)	(0.3)	(2.7)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,364	60,021	14,399	12,851	17,515	12,338	3,457	3,785	5,096	5,102	3,702
うち乗用車販売台数(台)	54,184	53,093	12,564	11,135	15,386	10,771	3,040	3,290	4,441	4,546	3,229
新車軽自動車販売台数(台)	48,613	50,404	10,804	12,102	14,618	8,520	2,454	2,728	3,338	3,033	2,379
うち乗用車販売台数(台)	39,700	41,877	8,974	9,805	12,438	6,714	1,951	2,194	2,569	2,453	1,841
有効求人倍率(季調済)	1.03	1.21	1.19	1.25	1.28	1.28	1.27	1.28	1.29	1.31	
新規求人倍率(季調済)	1.58	1.77	1.69	1.84	1.81	1.87	1.84	1.85	1.93	1.85	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,626	84,441	20,903	21,407	23,713	20,448	6,970	6,469	7,009	7,655	
名目賃金指数(調査産業計)	-	(0.3)	(1.3)	(1.5)	(0.3)	(0.8)	(1.8)	(0.2)	(0.7)		
実質賃金指数(同)	-	(3.3)	(2.8)	(4.6)	(2.4)	(0.1)	(0.9)	(0.9)	(0.2)		
所定外労働時間(同)	-	(0.0)	(7.1)	(5.8)	(3.4)	(1.9)	(4.7)	(1.5)	(0.6)		
常用雇用指数(同)	(1.3)	(0.7)	(1.4)	(1.2)	(0.0)	(1.1)	(0.6)	(1.3)	(1.3)		
企業倒産件数(件)	103	91	20	20	23	25	5	12	8	7	10
(前年同期(月)差)	(26)	(12)	(7)	(5)	(0)	(3)	(8)	(2)	(3)	(0)	(6)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	1,121,759	1,415,920	371,323	301,705	171,558	176,494	76,897	41,393	58,205	90,553	
輸出(百万円)	1,131,212	1,085,806	273,873	281,531	281,815	257,738	88,457	76,504	92,777	83,195	
四日市港 輸出(百万円)	1,039,647	1,006,881	255,371	264,554	253,020	238,160	82,627	70,183	85,350	78,077	
輸入(百万円)	2,252,971	2,501,725	645,195	583,236	453,373	434,232	165,353	117,897	150,982	173,748	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.4)	(2.4)	(3.1)	(2.8)	(2.1)	(0.5)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	
同(津市)	(0.4)	(2.3)	(3.1)	(2.6)	(2.1)	(0.5)	(0.7)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013年	2014年	2014年		2015年		2015年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(0.6)	(4.4)	(3.2)	(2.6)	(1.0)	(0.3)	(2.3)	(6.1)	(4.5)	(3.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806	76,030	18,767	19,506	18,241	20,127	6,383	6,496	7,248	7,545	
大型小売店販売額(全店)	(1.0)	(2.5)	(1.8)	(1.7)	(3.3)	(6.0)	(9.0)	(8.4)	(1.1)	(5.0)	
同(既存店)	(0.7)	(1.4)	(0.6)	(0.0)	(5.1)	(3.7)	(6.8)	(5.8)	(1.1)	(2.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.42	1.43	1.48	1.46	1.45	1.46	1.47	1.50	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.08	2.14	2.16	2.20	2.17	2.23	2.20	2.24	
企業倒産件数(件)	1,015	859	186	197	183	217	68	69	80	63	57
(前年同期(月)差)	(71)	(156)	(62)	(49)	(57)	(19)	(17)	(13)	(11)	(4)	(5)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,773	14,700	18,153	16,759	17,694	6,590	4,648	6,457	6,552	
輸出(億円)	151,826	157,855	39,932	42,653	40,361	39,869	14,336	11,448	14,085	14,451	
輸入(億円)	90,936	99,082	25,232	24,500	23,603	22,174	7,746	6,800	7,628	7,899	